

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03（5475）8141
【事務連絡者氏名】	経理本部長 柴山 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03（5475）8141
【事務連絡者氏名】	経理本部長 柴山 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	2,305,913	1,841,695	4,257,612
経常損失 () (千円)	36,104	116,966	63,598
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	37,812	118,599	39,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,123	101,228	25,515
純資産額 (千円)	2,144,639	2,061,271	2,162,499
総資産額 (千円)	3,000,761	2,837,905	2,954,331
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	5.89	18.47	6.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	72.5	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,809	138,693	112,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,667	45,823	139,056
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,031	32,001	4,030
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,525,761	1,229,661	1,446,714

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	4.73	2.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益につきましては、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

新株予約権行使による株式価値の希薄化について

2024年1月29日開催の当社取締役会において、当社の取締役に向けた第10回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。これら新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。2024年1月31日現在における新株予約権による潜在株式数は270,000株であり、発行済株式総数6,513,675株の4.1%に相当します。

なお、上記の潜在株式数は、2019年12月5日開催の当社取締役会決議に基づいて当社の取締役に付与された第6回新株予約権による潜在株式数250,000株を含んでおります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,837,905千円（前連結会計年度末比116,425千円減）となりました。

流動資産は、1,869,249千円（同173,114千円減）となりました。その主な要因は、預け金の増加66,190千円があった一方で、現金及び預金の減少217,053千円及び売掛金の減少29,786千円があったことによるものであります。

固定資産は、968,655千円（同56,689千円増）となりました。その主な要因は、投資有価証券取得による投資その他の資産の増加55,270千円によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、776,634千円（同15,197千円減）となりました。

流動負債は、643,806千円（同20,866千円減）となりました。その主な要因は、賞与引当金の増加28,922千円及び買掛金の増加11,331千円があった一方で、未払費用の減少34,380千円及び短期借入金の減少30,000千円があったことによるものであります。

固定負債は、132,827千円（同5,668千円増）となりました。その要因は、長期借入金の減少1,998千円があった一方で、繰延税金負債の増加7,666千円があったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、2,061,271千円（同101,228千円減）となりました。その要因は、その他有価証券評価差額金の増加17,371千円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少118,599千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復しております。実質総雇用者所得と消費マインドはこのところ持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、企業収益は総じてみれば改善しております。

当社グループにおきましては、「日本語女性向け」「英語・アジア女性向け」「男性向け」「電子コミック・コンシューマ」の4区分で事業を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における売上は、「電子コミック・コンシューマ」が増加したものの、「日本語女性向け」「英語・アジア女性向け」「男性向け」が減少し、1,841,695千円（前年同期比20.1%減）となりました。費用は、売上減少による販売手数料の減少、広告宣伝費の減少等により、全体として減少しました。その結果、営業損失は118,831千円（前年同期は営業損失36,121千円）、経常損失は116,966千円（同 経常損失36,104千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は118,599千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失37,812千円）となりました。

事業区分別の主要タイトル、その略称及び経営成績は、以下のとおりであります。

事業区分	分類	主要タイトル	略称
日本語女性向け	読み物型(注1)	100シーンの恋+	100恋+
	アバター型(注2)	天下統一恋の乱 Love Ballad 誓いのキスは突然に Love Ring 眠らぬ街のシンデレラ 鏡の中のプリンセス Love Palace 王子様のプロポーズ Eternal Kiss 魔界王子と魅惑のナイトメア 幕末維新 天翔ける恋	恋乱 誓い シンデ ミラブリ 王子 魔界 幕天
	カード型(注3)	あやかし恋廻り アニドルカラース	あや恋 アニドル
	ファンダム(注4)	ボルSHOP	
英語・アジア 女性向け	読み物型	Love365: Find Your Story(注5)	Love365
	アバター型	Court of Darkness	Darkness
男性向け	カード型	六本木サディスティックナイト	六本木
電子コミック・ コンシューマ	電子コミック販売ストア	ぼるコミ	
	電子コミックレーベル	ボル恋comic ボル恋TOON	VC VTOON
	Nintendo Switch/Steam向け	ボル恋移植タイトル even if TEMPEST 宵闇にかく語りき魔女	テンペスト魔女

日本語女性向け

日本語女性向けは、「読み物型」「アバター型」「カード型」「ファンダム」に分類して展開しております。主に「アバター型」「読み物型」が減少し、売上高は1,089,163千円(前年同期比26.7%減)となりました。

英語・アジア女性向け

主に「Darkness」、「Ayakashi: Romance Reborn」及び「Samurai Love Ballad: PARTY」が減少したことにより、売上高は214,568千円(前年同期比17.6%減)となりました。

男性向け

主に「六本木」が減少したことにより、売上高は378,584千円(前年同期比14.3%減)となりました。

電子コミック・コンシューマ

主にNintendo Switch向けタイトルが増加したことにより、売上高は159,379千円(前年同期比34.6%増)となりました。

- (注) 1. 読み物型: ストーリーを楽しむことがメインとなるタイプのアプリ。
 2. アバター型: ストーリーをメインに、アバターなどのゲーム性を組み合わせたタイプのアプリ。
 3. カード型: カードの収集・育成要素を持つタイプのアプリ。
 4. ファンダム: 作品へのポジティブな深い感情的なつながりから生まれたファン文化。当社グループのタイトルを消費するだけでなく、共感・応援するファン集団を指す。
 5. Love365: Find Your Story: 日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳した海外市場向けコンテンツであり、1つのアプリ内で複数のタイトルが楽しめる「読み物アプリ」。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して217,053千円減少し、1,229,661千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、138,693千円の資金を支出する結果（前年同四半期は124,809千円の収入）となりました。その主な要因は、売上債権の減少29,786千円及び賞与引当金の増加28,922千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失116,966千円及び預け金の増加66,190千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、45,823千円の資金を支出する結果（前年同四半期は72,667千円の支出）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出39,173千円及び無形固定資産の取得による支出13,170千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、32,001千円の資金を支出する結果（前年同四半期は2,031千円の支出）となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出30,000千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載しました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,513,675	6,513,675	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式で あり、株主としての 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。 また、単元株式数 は100株となっております。
計	6,513,675	6,513,675	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	6,513,675	-	1,250,714	-	1,216,314

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
津谷 祐司	東京都渋谷区	671,900	10.46
株式会社サードストリート	東京都港区南青山2丁目2-15	660,000	10.28
津谷 奈々子	東京都渋谷区	368,200	5.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	252,800	3.94
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー	81,399	1.27
森口 尚哉	香川県高松市	81,000	1.26
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	70,000	1.09
MLI STOCK LOAN (常任代理人BOFA証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANC IAL CENTRE 2 KING EDW ARD STREET LONDON UN ITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本 橋一丁目三井ビルディング)	60,956	0.95
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140 042 (常任代理人株式会社みずほ銀 行)	240 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NY 1028 6, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	50,672	0.79
山本 大助	大阪府大阪市北区	50,000	0.78
計	-	2,346,927	36.54

- (注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式91,581株があります。
2. 第1位の津谷祐司氏及び第3位の津谷奈々子氏は、第2位の株式会社サードストリートの所有株式を実質的に所有しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,418,000	64,180	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,175	-	-
発行済株式総数	6,513,675	-	-
総株主の議決権	-	64,180	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	91,500	-	91,500	1.40
計	-	91,500	-	91,500	1.40

(注) 当第2四半期会計期間末現在の所有自己株式数は、91,581株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,714	1,229,661
売掛金	462,812	433,025
商品	41,168	43,698
前払費用	25,340	30,576
預け金	65,209	131,399
その他	1,154	924
貸倒引当金	34	34
流動資産合計	2,042,364	1,869,249
固定資産		
有形固定資産	11,814	12,384
無形固定資産		
ソフトウェア	59,644	60,493
無形固定資産合計	59,644	60,493
投資その他の資産		
投資有価証券	463,191	522,001
その他	377,316	373,776
投資その他の資産合計	840,508	895,778
固定資産合計	911,966	968,655
資産合計	2,954,331	2,837,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,611	95,943
未払金	1,639	2,647
未払費用	248,437	214,057
契約負債	239,970	241,961
未払法人税等	4,526	11,920
預り金	35,935	24,364
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,996	3,996
賞与引当金	-	28,922
その他	15,556	19,994
流動負債合計	664,672	643,806
固定負債		
長期借入金	105,681	103,683
繰延税金負債	21,477	29,144
固定負債合計	127,158	132,827
負債合計	791,831	776,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,714	1,250,714
資本剰余金	1,216,314	1,216,314
利益剰余金	257,972	376,572
自己株式	100,222	100,222
株主資本合計	2,108,833	1,990,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,665	66,037
その他の包括利益累計額合計	48,665	66,037
新株予約権	5,000	5,000
純資産合計	2,162,499	2,061,271
負債純資産合計	2,954,331	2,837,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	2,305,913	1,841,695
売上原価	943,623	894,272
売上総利益	1,362,289	947,423
販売費及び一般管理費	1,398,411	1,066,254
営業損失 ()	36,121	118,831
営業外収益		
受取利息	1,486	690
受取配当金	1,696	2,571
投資有価証券売却益	87	62
不動産賃貸料	4,321	4,487
助成金収入	500	-
固定資産売却益	-	24
雑収入	2,572	7
営業外収益合計	10,665	7,843
営業外費用		
支払利息	628	549
為替差損	7,510	3,437
不動産賃貸費用	2,100	1,861
雑損失	407	129
営業外費用合計	10,647	5,978
経常損失 ()	36,104	116,966
税金等調整前四半期純損失 ()	36,104	116,966
法人税、住民税及び事業税	1,708	1,633
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,708	1,633
四半期純損失 ()	37,812	118,599
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	37,812	118,599

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	37,812	118,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,599	17,371
為替換算調整勘定	711	-
その他の包括利益合計	7,310	17,371
四半期包括利益	45,123	101,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,123	101,228

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	36,104	116,966
減価償却費及びその他の償却費	7,557	5,023
ソフトウェア償却費	9,879	12,541
賞与引当金の増減額(は減少)	31,523	28,922
固定資産売却損益(は益)	-	24
受取利息及び受取配当金	3,183	3,261
為替差損益(は益)	25,122	2,257
投資有価証券売却損益(は益)	87	62
支払利息	628	549
売上債権の増減額(は増加)	71,630	29,786
仕入債務の増減額(は減少)	47,044	11,331
棚卸資産の増減額(は増加)	4,482	2,529
預け金の増減額(は増加)	17,752	66,190
未払消費税等の増減額(は減少)	65,862	5,329
未払費用の増減額(は減少)	41,078	34,380
契約負債の増減額(は減少)	33,959	1,991
その他	17,183	13,059
小計	114,753	138,739
利息及び配当金の受取額	3,183	3,261
利息の支払額	628	549
法人税等の支払額	1,813	3,342
法人税等の還付額	9,314	676
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,809	138,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,154	3,381
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	24
無形固定資産の取得による支出	12,892	13,170
敷金の差入による支出	-	124
敷金の回収による収入	-	4,758
資産除去債務の履行による支出	-	2,200
投資有価証券の取得による支出	167,174	39,173
投資有価証券の売却及び償還による収入	111,256	3,741
その他の収入	3,296	3,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,667	45,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	-
短期借入金の返済による支出	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	1,998	1,998
配当金の支払額	33	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,031	32,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,493	534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,602	217,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,473,158	1,446,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,525,761	1,229,661

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
広告宣伝費	459,263千円	312,909千円
販売手数料	607,588千円	443,526千円
賞与引当金繰入額	30,997千円	19,998千円
退職給付費用	3,743千円	4,018千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	日本語女性 向け	英語・アジア 女性向け	男性向け	電子コミック・ コンシューマ	合計
顧客との契約から 生じる収益	1,485,200	260,288	441,982	118,441	2,305,913
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,485,200	260,288	441,982	118,441	2,305,913

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	日本語女性 向け	英語・アジア 女性向け	男性向け	電子コミック・ コンシューマ	合計
顧客との契約から 生じる収益	1,089,163	214,568	378,584	159,379	1,841,695
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,089,163	214,568	378,584	159,379	1,841,695

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	5円89銭	18円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	37,812	118,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	37,812	118,599
普通株式の期中平均株式数(株)	6,422,094	6,422,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社ボルテージ

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 賢市

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。